

平成17年度
バランスシート
行政コスト計算書

平成18年9月4日

目 次

【敦賀市のバランスシートについて】

1．バランスシートの概要	1
2．バランスシート作成にあたっての基本事項	1
3．バランスシート	2
4．普通会計のバランスシートに係る分析	4
5．住民一人当たりのバランスシート	8

【敦賀市の行政コスト計算書について】

1．行政コスト計算書の概要	1 7
2．行政コスト計算書	1 8
3．行政コスト計算書に係る分析	1 9

【敦賀市の全体のバランスシートについて】

1．全体のバランスシートの概要	2 6
2．全体のバランスシート作成にあたっての基本事項	2 6
3．全体のバランスシート	2 8
4．全体のバランスシートに係る分析	3 0
5．住民一人当たり全体のバランスシート	3 3

1. バランスシートの概要

各年度の現行決算書は、1年間の現金の収入支出の結果を表すものであり、企業会計のような資産、負債及び資本というストックの概念はありません。そのため、バランスシートは、現行決算書では明示されない今までの行政活動によって得た資産やそれに伴う負債などのストック状況を明らかにすることを目的としています。

平成17年度の本市のバランスシートは、資産が117,866百万円(対前年度比1.8%減)、負債が24,550百万円(対前年度比1.3%増)、差引正味資産が93,316百万円(対前年度比2.5%減)という結果になりました。

資産の内訳を見ますと、行政サービス提供のために保有している有形固定資産が総資産の87.9%と、大半を占めております。行政目的別の有形固定資産では、土木費が有形固定資産の39.0%を占め、次いで教育費が30.3%となっています。

負債は、資産のうち将来世代の負担となる金額を表します。負債の81.1%が地方債からなり、その現在高は19,906百万円です。

正味資産は、一般企業の資本金に相当し、負債とは逆に、今までの世代の負担や国・県の支出金等によりまかなわれてきた金額を表します。本市においては、正味資産のうち77.5%にあたる72,342百万円がいままでの世代の税金等である一般財源等で構成されていることを示しています。

2. バランスシート作成にあたっての基本事項

(1) バランスシート作成に関する基本方針

このバランスシートは、本市の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

- ・作成基準日・・・平成18年3月31日(出納整理期間における出納を含む)
- ・基礎数値・・・昭和44年度から平成17年度の「地方財政状況調査」を使用

(3) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

減価償却費とは、有形固定資産の価値が経年及び使用により減耗する分を価額で表すもので、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(4) 退職給与引当金

退職給与引当金は、当年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。退職手当については制度化されていることから将来の費用負担は確実であり、負債科目に計上しています。

3. バランスシート

敦賀市バランスシート

(平成 17 年度末現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <u>4,057,086</u>	(1)地方債 <u>18,308,328</u>
(2)民生費 <u>6,287,157</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>8,442,936</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>167,436</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>6,726,127</u>	(3)退職給与引当金 <u>4,643,453</u>
(6)商工費 <u>5,191,441</u>	固定負債合計 <u>22,951,781</u>
(7)土木費 <u>40,462,959</u>	2.流動負債
(8)消防費 <u>141,929</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>1,597,989</u>
(9)教育費 <u>31,431,222</u>	流動負債合計 <u>1,597,989</u>
(10)その他 <u>710,850</u>	負債合計 <u>24,549,770</u>
計 <u>103,619,143</u>	
(うち土地 <u>24,245,795</u>)	
有形固定資産合計 <u>103,619,143</u>	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <u>343,989</u>	
(2)貸付金 <u>104,447</u>	
(3)基金	
特定目的基金 <u>6,086,091</u>	
土地開発基金 <u>2,124,030</u>	
定額運用基金 <u>196,653</u>	
基金計 <u>8,406,774</u>	
投資等合計 <u>8,855,210</u>	
3.流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1.国庫支出金 <u>14,929,109</u>
財政調整基金 <u>1,641,776</u>	2.県支出金 <u>6,044,339</u>
減債基金 <u>1,587,948</u>	3.一般財源等 <u>72,342,362</u>
歳計現金 <u>750,119</u>	
現金・預金計 <u>3,979,843</u>	
(2)未収金	正味資産合計 <u>93,315,810</u>
地方税 <u>1,296,213</u>	負債・正味資産合計 <u>117,865,580</u>
その他 <u>115,171</u>	
未収金計 <u>1,411,384</u>	
流動資産合計 <u>5,391,227</u>	
資産合計 <u>117,865,580</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

96,000 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

[平成16年度及び平成17年度バランスシート]

(単位:千円)

借方	平成16年度	平成17年度	貸方	平成16年度	平成17年度
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	4,048,830	4,057,086	(1)地方債	17,886,904	18,308,328
(2)民生費	6,460,024	6,287,157	(2)債務負担行為	0	0
(3)衛生費	8,491,615	8,442,936	(3)退職給与引当金	4,727,468	4,643,453
(4)労働費	171,313	167,436	固定負債合計	22,614,372	22,951,781
(5)農林水産業費	6,919,181	6,726,127			
(6)商工費	5,350,997	5,191,441	2.流動負債		
(7)土木費	41,014,415	40,462,959	(1)翌年度償還予定額	1,620,698	1,597,989
(8)消防費	134,937	141,929	流動負債合計	1,620,698	1,597,989
(9)教育費	31,162,099	31,431,222			
(10)その他	716,127	710,850	負債合計	24,235,070	24,549,770
計	104,469,538	103,619,143			
(うち土地)	(23,912,693)	(24,245,795)	[正味資産の部]		
有形固定資産合計	104,469,538	103,619,143	1.国庫支出金	15,103,274	14,929,109
			2.県支出金	6,286,226	6,044,339
2.投資等			3.一般財源等	74,342,128	72,342,362
(1)投資及び出資金	343,799	343,989	正味資産合計	95,731,628	93,315,810
(2)貸付金	100,672	104,447			
(3)基金	8,281,557	8,406,774			
投資等合計	8,726,028	8,855,210			
3.流動資産					
(1)現金・預金	5,156,967	3,979,843			
(2)未収金	1,614,165	1,411,384			
流動資産合計	6,771,132	5,391,227			
資産合計	119,966,698	117,865,580	負債・正味資産合計	119,966,698	117,865,580

[注記事項]

物件の購入等
 利子補給等に係るもの
 減価償却累計額

平成16年度
 0千円
 0千円
 67,069,498千円

平成17年度
 96,000千円
 0千円
 71,608,516千円

4. 普通会計のバランスシートに係る分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率とは、社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち、正味資産による割合のことをいいます。正味資産は、これまでの世代が既に負担した金額を示します、このことから正味資産を有形固定資産で除すことで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることが出来ます。平成 17 年度の本市の場合、世代間負担比率は 90% であり、社会資本整備の大部分がこれまでの世代によって負担されていると考えられ、将来の世代に対する負担が、ほとんどないことがわかります。

名称	平成 16 年度末	平成 17 年度末
世代間負担比率	92%	90%

計算式：

$$\text{社会資本形成の世代間（当世代）負担比率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2. 歳入額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が必要であるかがわかります。

この比率により、どれだけのストック（資産）があるかを示すことが出来ます。また、これまで団体が資本的支出（社会資本形成）に重点を置いてきたのか費用的支出に重点を置いてきたのかが示されることとなります。この比率については年数が多いほど社会資本整備に重点をおいているといえます。

平成 17 年度末において、4.2 年分のストック（資産）を形成しており、前年度と同じとなっております。

名称	平成 16 年度末	平成 17 年度末
歳入額対資産比率	4.2 年分	4.2 年分

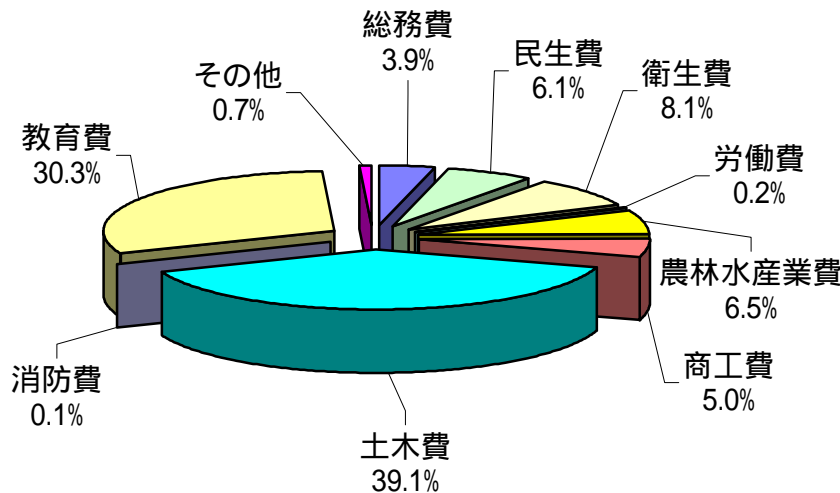
計算式：

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、本市が行ってきた社会資本の形成を行政分野ごとの比重で把握することができます。平成17年度末での本市の有形固定資産の行政目的別割合は土木費39.1%、教育費30.3%、衛生費8.1%となりました。

平成17年度末 敦賀市



	平成17年度末
総務費	3.9%
民生費	6.1%
衛生費	8.1%
労働費	0.2%
農林水産業費	6.5%
商工費	5.0%
土木費	39.1%
消防費	0.1%
教育費	30.3%
その他	0.7%

- (1) 総務費 市役所庁舎、プラザ萬象、市民文化センターなどをいいます。
- (2) 民生費 福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンター、和幸園、やまびこ園などをいいます。
- (3) 衛生費 健康管理センター、清掃センター、敦賀斎苑などをいいます。
- (4) 労働費 勤労福祉センターなどをいいます。
- (5) 農業水産業費 ... 漁港、造林などをいいます。
- (6) 商工費 温泉施設などをいいます。
- (7) 土木費 道路、橋りょう、総合運動公園、市営住宅などをいいます。
- (8) 消防費 避難地誘導標識などをいいます。
- (9) 教育費 小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館、市営野球場、市営庭球場、市営プール、博物館、少年自然の家などをいいます。
- (10) その他 その他の固定資産をいいます。

4.有形固定資産の行政目的別経年比較

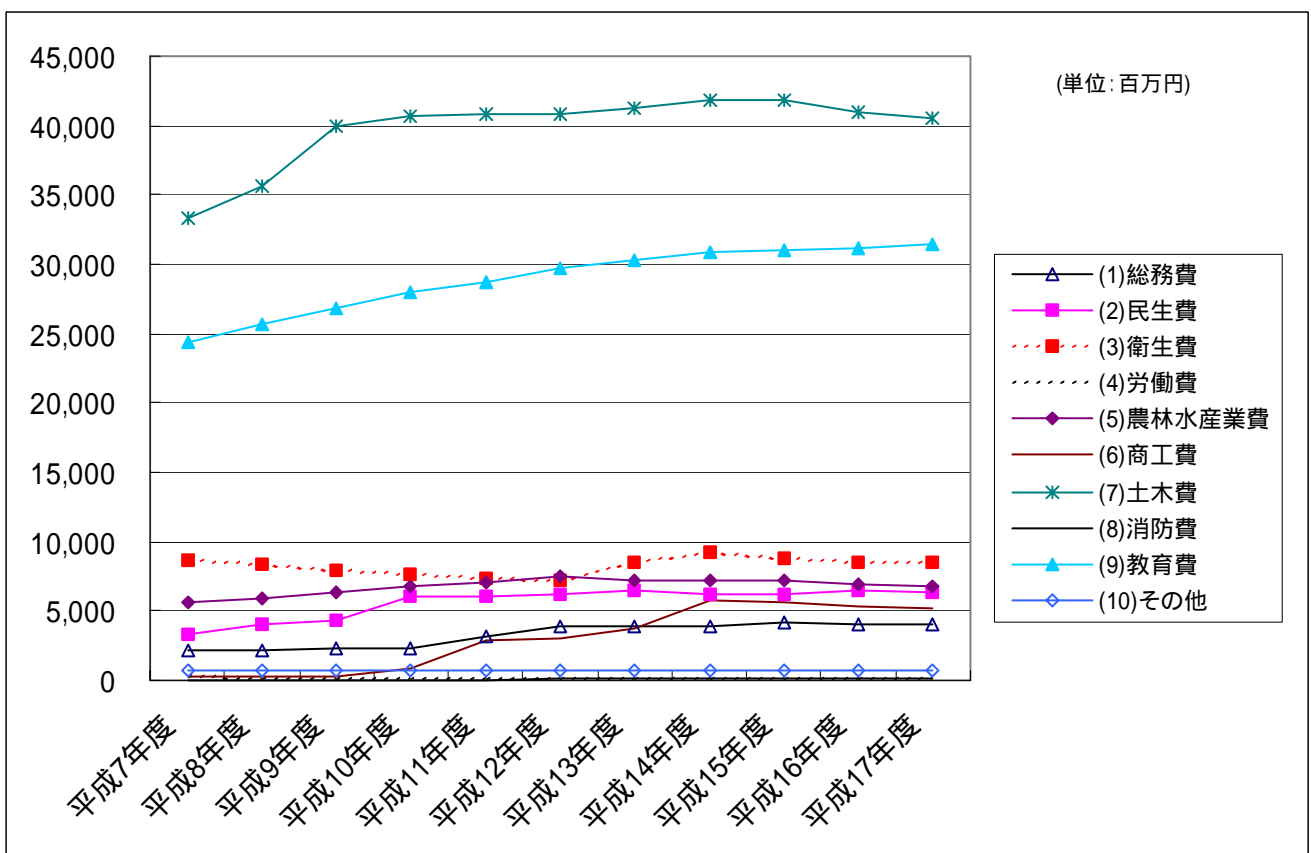
有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることが出来ます。

以下のグラフは、平成7年度から平成17年度まで10年間の社会資本形成の推移を示しています。グラフからはいわゆるバブル崩壊後も安定的に社会資本の整備を行ってきたことが読み取れます。

(単位:百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
(1)総務費	2,135	2,185	2,311	2,372	3,230	3,890	3,883	3,886	4,126	4,049	4,057
(2)民生費	3,383	4,055	4,280	6,089	5,995	6,223	6,428	6,181	6,175	6,460	6,287
(3)衛生費	8,608	8,310	7,986	7,641	7,411	7,156	8,498	9,210	8,743	8,492	8,443
(4)労働費	224	205	184	163	142	130	109	95	75	171	167
(5)農林水産業費	5,558	5,864	6,296	6,710	7,084	7,458	7,276	7,186	7,148	6,919	6,726
(6)商工費	243	303	357	812	2,842	2,957	3,709	5,809	5,575	5,351	5,192
(7)土木費	33,351	35,669	39,922	40,612	40,882	40,764	41,283	41,864	41,835	41,015	40,463
(8)消防費	16	16	16	42	64	94	115	122	123	135	142
(9)教育費	24,409	25,733	26,846	27,950	28,731	29,731	30,279	30,897	31,032	31,162	31,431
(10)その他	717	713	709	705	725	728	723	727	721	716	711

グラフからもわかりますが全体としては緩やかな社会資本の形成状況となっています。



5. 有形固定資産の更新資金の手当率および手当可能率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。

本市では、23%になっています。所有する有形固定資産の規模が比較的多いのに対し、これら有形固定資産の老朽化に備えて積み立てられるべき資金が十分とはいえない状況です。

さらに、財政調整基金の取り崩しによる基金・預金の減少や施設の老朽化に伴う減価償却累計額の増加により、平成 16 年度に比して 4 ポイント悪化しています。

名称	平成 16 年度末	平成 17 年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	27%	23%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額} \times (1 - \text{補助率})}$$

注：補助率は 25% と想定しています

6. 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。

平成 17 年度において、市税等の減収に伴う経常一般財源の減少により、平成 16 年度に比して 0.5 ポイント悪化しています。

名称	平成 16 年度末	平成 17 年度末
地方債返済可能年数	1.1 年	1.6 年

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費充当一般財源})}$$

5. 住民一人当たりのバランスシート

住民一人当たりのバランスシート

(平成 17 年度末現在)

(単位:円)

借	0	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	58,919	(1) 地方債	265,881
(2) 民生費	91,305	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	122,612	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,432	債務負担行為計	0
(5) 農林水産業費	97,680	(3) 退職給与引当金	67,434
(6) 商工費	75,393	固定負債合計	333,315
(7) 土木費	587,620	2. 流動負債	
(8) 消防費	2,061	(1) 翌年度償還予定額	23,207
(9) 教育費	456,458	流動負債合計	23,207
(10) その他	10,323	負債合計	356,522
計	1,504,803	[正味資産の部]	
(うち土地)	352,108	1. 国庫支出金	216,807
有形固定資産合計	1,504,803	2. 県支出金	87,778
2. 投資等		3. 一般財源等	1,050,592
(1) 投資及び出資金	4,996	正味資産合計	1,355,177
(2) 貸付金	1,517	負債・正味資産合計	1,711,699
(3) 基金			
特定目的基金	88,386		
土地開発基金	30,846		
定額運用基金	2,856		
基金計	122,088		
投資等合計	128,601		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	23,843		
減債基金	23,061		
歳計現金	10,894		
現金・預金計	57,798		
(2) 未収金			
地方税	18,824		
その他	1,673		
未収金計	20,497		
流動資産合計	78,295		
資産合計	1,711,699		

敦賀市人口(平成 18 年 3 月 31 日現在) 68,859 人

資料編

敦賀市バランスシートの詳細説明

【資産の部】

1. 有形固定資産

内容：

本市が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことが出来ないため、目的別費目の主な用途ごと、及び取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の見積処分価額をいいます。耐用年数経過後の残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています。

【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数は次のとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	5 0	ア街路	1 5
(1) 庁舎等	5 0	(6) 農業農村整備	2 0	イ都市下水路	2 0
(2) その他	2 5	(7) 海岸保全	5 0	ウ区画整理	4 0
2 民生費		(8) その他	2 5	エ公園	4 0
(1) 保育所	3 0	6 商工費	2 5	オその他	2 5
(2) その他	2 5	7 土木費		(8) 住宅	4 0
3 衛生費	2 5	(1) 道路	1 5	(9) 空港	2 5
4 労働費	2 5	(2) 橋りょう	6 0	(10) その他	2 5
5 農林水産業費		(3) 河川	5 0	8 消防費	
(1) 造林	2 5	(4) 砂防	5 0	(1) 庁舎	5 0
(2) 林道	1 5	(5) 海岸保全	5 0	(2) その他	1 0
(3) 治山	3 0	(6) 港湾	5 0	9 教育費	5 0
(4) 砂防	5 0	(7) 都市計画		10 その他	2 5

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち取得年度から当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,224,002	2,166,916	4,057,086
庁舎等	3,585,983	1,452,330	2,133,653
その他	2,638,019	714,586	1,923,433
民生費	10,579,017	4,291,860	6,287,157
保育所	3,802,342	1,568,592	2,233,750
その他	6,776,675	2,723,268	4,053,407
衛生費	15,653,906	7,210,970	8,442,936
清掃費	11,255,102	5,304,287	5,950,815
ごみ処理	9,455,501	4,604,305	4,851,196
し尿処理	1,743,648	666,658	1,076,990
その他	55,953	33,324	22,629
環境衛生費	310,602	67,300	243,302
その他	4,088,202	1,839,383	2,248,819
労働費	666,872	499,436	167,436
農林水産業費	12,982,276	6,256,149	6,726,127
造林	2,804,709	1,695,456	1,109,253
林道	1,061,713	744,912	316,801
治山	34,562	10,359	24,203
砂防	1,935	619	1,316
漁港	4,391,580	1,397,094	2,994,486
農業農村整備	898,874	566,121	332,753
海岸保全	87,373	39,413	47,960
その他	3,701,530	1,802,175	1,899,355
商工費	6,902,198	1,710,757	5,191,441
国立公園等	50,020	16,529	33,491
観光	4,179,795	910,484	3,269,311
その他	2,672,383	783,744	1,888,639

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
土木費	78,557,027	38,094,068	40,462,959
道路	28,387,716	18,146,164	10,241,552
橋りょう	1,382,858	317,526	1,065,332
河川	4,277,636	1,147,292	3,130,344
砂防	5,000	1,600	3,400
海岸保全	0	0	0
港湾	161,817	26,647	135,170
都市計画	31,021,518	12,962,058	18,059,460
街路	7,265,210	3,100,213	4,164,997
都市下水路	3,642,125	3,098,396	543,729
区画整理	252,804	82,363	170,441
公園	19,616,110	6,485,800	13,130,310
その他	245,269	195,286	49,983
住宅	13,298,895	5,485,337	7,813,558
空港	0	0	0
その他	21,587	7,444	14,143
消防費	270,475	128,546	141,929
庁舎	14,659	293	14,366
その他	255,816	128,253	127,563
教育費	42,540,175	11,108,953	31,431,222
小学校	12,279,321	4,301,585	7,977,736
中学校	7,063,638	2,184,818	4,878,820
高等学校	0	0	0
幼稚園	304,477	84,759	219,718
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学級	0	0	0
社会教育	13,198,999	2,808,291	10,390,708
その他	9,693,740	1,729,500	7,964,240
その他	851,711	140,861	710,850
合 計	175,227,659	71,608,516	103,619,143

作成方法：

有形固定資産の取得価額の算定方法は、昭和44年以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、支出額を目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに累計する方法によっています。

土地以外の行政目的別の取得価額(A)から減価償却累計額(B)を控除した残存価額を有形固定資産として計上します。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

内容：

平成17年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。

なお、出資金等は、取得価額(原価基準)によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う有価証券等の価値の下落は考慮していません。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
(株)嶺南ケーブルネットワーク	180,000	180,000
港都つるが(株)	21,000	21,000
福井県林業従事者確保育成基金	13,352	13,352
福井県労働者信用基金協会	11,990	11,990
福井県国際交流協会	10,565	10,565
福井県農業信用基金協会	11,320	11,510
敦賀市漁業振興基金	10,000	10,000
その他	85,572	85,572
合 計	343,799	343,989

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の平成17年度末残高によります。

(2) 貸付金

内容：

平成17年度の出納閉鎖時点において、本市の第三者への貸付金及び補償債権を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
看護師等修学資金貸付金	100,484	104,447
母子家庭等福祉資金貸付金	188	0
合 計	100,672	104,447

作成方法：

決算統計の決算年度末現在高によっています。

なお、「貸付金」のうち1年以内に回収期限が到来する金額については、企業会計上は流動資産の部に計上しますが、その金額の特定が困難なため、当バランスシート上では行っていません。

(3) 基金

内容：

「基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成17年度末の現在高を「基金」として投資等に計上しています。なお、投資的経費の基金の内訳は下記のとおりです。

特定目的基金

公共施設整備など特定の目的のために、積み立てられている基金です。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
公共施設整備基金	1,921,637	1,834,971
文化振興基金	946,193	948,239
高等教育振興基金	425,669	266,761
福祉基金	506,958	508,059
国際交流基金	305,000	305,000
商業振興基金	200,500	200,500
鉄道駅舎整備基金	1,004,687	1,105,654
職員退職手当基金	201,602	202,202
中池見保全活用基金	420,000	387,732
その他	127,157	326,973
合 計	6,059,403	6,086,091

土地開発基金

土地取得のために積み立てられている基金です。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
現金(預金)	534,820	471,418
土地	1,589,154	1,652,612
合 計	2,123,974	2,124,030

定額運用基金

奨学育英基金貸付金など特定の目的のために定額の預金や貸付で運用している金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
奨学育英資金貸付基金	93,076	191,549
高額療養費貸付基金	5,104	5,104
合 計	98,180	196,653

作成方法：

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成17年度末現在高」によっています。

3. 流動資産の部

(1) 現金・預金

財政調整基金

内容：

「財政調整基金」の平成17年度の繰越残高です。「財政調整基金」は、特定目的によらずに予期しない収入減や支出に備えるもので、流動性が高いことから、流動資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
現金(預金)	2,590,447	1,641,776

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成17年度末現在高によっています。

減債基金

内容：

「減債基金」の平成17年度の繰越残高です。「減債基金」は、地方債の償還に充当されるものであり、流動性が財政調整基金同様高いため、流動資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度末	平成17年度末
現金(預金)	1,583,799	1,587,948

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成17年度末現在高によっています。

歳計現金

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点(5月末時点)における繰越残高です。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2) 未収金

内容：

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法：

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されています。

【負債の部】

1. 固定負債の部

(1) 地方債

内容：

平成17年度末において借入済の市債のうち、翌々年度(平成19年4月1日)以降に返済すべき金額を「地方債」として固定負債の部に計上しています。

(単位：千円)		
内 訳	平成16年度末	平成17年度末
一般公共事業債	471,921	466,609
一般単独事業債	5,869,889	6,131,662
公営住宅建設事業債	1,637,498	1,706,400
義務教育施設整備事業債	1,286,463	1,215,945
厚生福祉施設整備事業債	3,239,492	2,993,200
財源対策債	258,828	247,700
減税補てん債	1,373,575	1,404,585
臨時財政対策債	3,062,500	3,639,022
その他	2,307,436	2,101,194
小 計	19,507,602	19,906,317
控除：1年以内に返済期限の到来する額	-1,620,698	-1,597,989
差引：バランスシート計上額	17,886,904	18,308,328

作成方法：

地方債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2) 債務負担行為

内容：

平成17年度末において資産として物件等の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、市が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

作成方法：

債務負担行為は、決算統計における「債務負担の状況」により作成しております。

(3) 退職給与引当金

内容：

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成17年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

退職手当として勤続年数に応じて当年度末までに負担すべき金額を、職員1人ずつについて計算し、その合計額をもって退職給与引当金としています。

2. 流動負債の部

(1) 翌年度償還予定額

内容：

平成17年度末において借入済の市債のうち、翌年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法：

一年以内返済予定の地方債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成18年度元金合計」によっておりません。

【正味資産の部】

正味資産は、資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得している金額に相当します。

1. 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて国庫支出金から直接減額を行っています。

2. 県支出金

資産を形成する際に、県が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて県支出金から直接減額を行っています。

3. 一般財源等

主に市民からの税金により資産が形成された金額です。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出を伴う行為であり、財産の移動及び役務の提供は受けていません。

債務負担行為のうち、「物件の購入等に係るもの」は、このように財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出を制限する重要な事項となりますので、注記します。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、その限度額を注記します。

「利子補給に係るもの」は、翌年度以降の支出予定額を注記します。

以上

1 . 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資本形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために本市がどのような活動をしたのかを、コストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけでは捉えきれない、減価償却費や退職給与引当金繰入等なども考慮することになります。

平成 17 年度の敦賀市普通会計の行政コスト計算書において、収入 225 億円から行政コスト 254 億円を差し引いて、これに正味資産国庫(県)支出金償却額 9 億円を加えた差引一般財源等増減額は、マイナス 20 億円となり、平成 16 年度に引き続きマイナス収支となりました。差引一般財源等増減額は民間企業における「当期純利益」に相当し、これがマイナス 20 億円であるということは、今まで受け継がれてきた正味資産(一般財源等)743 億円から 20 億円を賄ったことを意味します。また、この金額が黒字であれば、黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といえます。このことから、平成 17 年度の敦賀市の経営状態は赤字経営であったといえます。

一方、平成 17 年度歳入歳出決算においては、歳入 286 億円、歳出 278 億円で、歳入歳出差引額は 8 億円の黒字収支となっており、行政コスト計算書とは、対照的な結果となっています。これは、歳入歳出決算書は行政活動における実際の現金の収支のみを捉えたものであるのに対し、行政コスト計算書においては、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職給与引当金繰入などをコストとして考慮しているからです。

平成 17 年度の行政コスト計算書の収支が赤字となった最大の理由は、税収等の減における収入の大幅な減少です。行政コスト計算書の作成を開始した平成 12 年度から平成 17 年度までを比較すると、コストにおいては、ほぼ横ばいであるのに対し、収入においては平成 12 年度に比して 16 億円の大幅な減少となっています。

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は 53 億円で、平成 12 年度に比して 16 億円の減少となっており、職員数の適正化に伴う人件費の減少が顕著に見られます。

「物にかかるコスト」は 93 億円で、平成 12 年度に比して 11 億円の増加となっています。主なものは物件費 41 億円と減価償却費 45 億円です。増加理由の主なものは物件費で、年々増加傾向にあり、平成 12 年度から 6 年間で 5 億円の増加となっています。

「移転支的コスト」は 103 億円で、平成 12 年度に比して 18 億円の増加で、主なものは扶助費の 27 億円、補助費等の 33 億円、繰出金 37 億円です。扶助費は、減価償却費と同様に増加傾向にあり、平成 12 年度から 6 年間で 12 億円の増加となっています。

「その他のコスト」は 5 億円で、主なものは公債費(利子償還分のみ)です。

つぎに収入項目についてみると、収入の主なものは一般財源の 171 億円で、収入の 76% を占めます。一般財源等の内訳は、地方税、地方交付税、地方消費税交付金等です。このほか、国庫(県)支出金が 39 億円、使用料・手数料等が 15 億円となっています。平成 12 年度から平成 17 年度までを比較しますと、一般財源の大幅な減少がみられます。

このように、行政コスト計算書は、行政サービスの提供をコストという側面から見ることで、これまでの予算や決算等の現金支出からは捉えることが出来ない要因を解明するなど、行政活動の効率化を推進するうえで、有効な手段として活用できます。

2. 行政コスト計算書

平成17年度行政コスト計算書

人にかかるとかかるコスト	総額	構成比率	費用内訳													不納欠損額				
			議会	会費	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商業	工事	土木	消費	防衛	教育		災害復旧	公債	費諸	支出
(1)人件費	4,629,864	18%	256,467	1,114,341	1,410,493	491,165	11,148	147,931	150,537	267,314	0	780,468	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)退職給与引当金繰入等	633,961	2%	35,118	152,585	193,137	67,255	1,526	20,256	20,613	36,603	0	106,868	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	5,263,825	21%	291,585	1,266,926	1,603,630	558,420	12,674	168,187	171,150	303,917	0	887,336	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)物件費	4,052,734	16%	27,281	779,948	578,301	931,376	14,052	59,156	230,841	112,863	20,354	1,288,562	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)維持補修費	689,479	3%	0	12,057	14,604	17,866	537	2,168	3,238	587,681	290	51,038	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)減価償却費	4,539,018	18%	0	139,337	285,525	540,974	8,424	372,317	246,300	2,241,310	16,456	683,098	5,277	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	9,281,231	37%	27,281	931,342	878,430	1,490,216	23,013	433,641	480,379	2,941,854	37,100	2,032,698	5,277	0	0	0	0	0	0	0
(1)扶助費	2,720,669	11%	0	0	2,690,397	0	0	0	0	0	0	30,272	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助費等	3,298,474	13%	20,720	425,279	142,411	1,117,812	22,567	65,000	198,137	53,475	920,227	332,846	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)繰出金	3,724,949	15%	0	0	1,642,007	76,121	0	83,722	284,384	1,638,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	581,951	2%	0	48,907	10,942	96,927	0	143,345	10,000	91,452	1,500	178,878	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	10,326,043	41%	20,720	474,186	4,485,757	1,290,860	22,567	292,067	492,521	1,783,642	921,727	541,996	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)災害復旧事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)失業対策事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)公債費(利子のみ)	427,043	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	92,511	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,511
小計	519,554	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,511
行政コスト a	25,390,653		339,586	2,672,454	6,967,817	3,339,496	58,254	893,895	1,144,050	5,029,413	958,827	3,462,030	5,277	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)			1%	11%	27%	13%	0%	4%	5%	20%	4%	14%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,457,027		96	153,189	532,429	258,793	1,428	25,233	53,154	91,081	3,051	183,335	0	155,238	0	0	0	0	0
b/a		6%	0%	6%	8%	2%	3%	5%	2%	0%	0%	0%	5%	0%	36%	0%	0%	0%	0%	0%
2 国庫(県)支出金	c	3,896,223		0	469,177	2,087,183	432,363	0	35,400	25,000	335,430	0	511,670	0	0	0	0	0	0	0
c/a		15%	0%	18%	30%	13%	0%	4%	2%	7%	0%	0%	15%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
3 一般財源	d	17,116,347		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d/a		67%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
収入(b+c+d)	e	22,469,597		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	921,290		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 期首一般財源等		74,342,128		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引(e-af)		-1,999,766		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 期末一般財源等		72,342,362		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 . 行政コスト計算書に係る分析

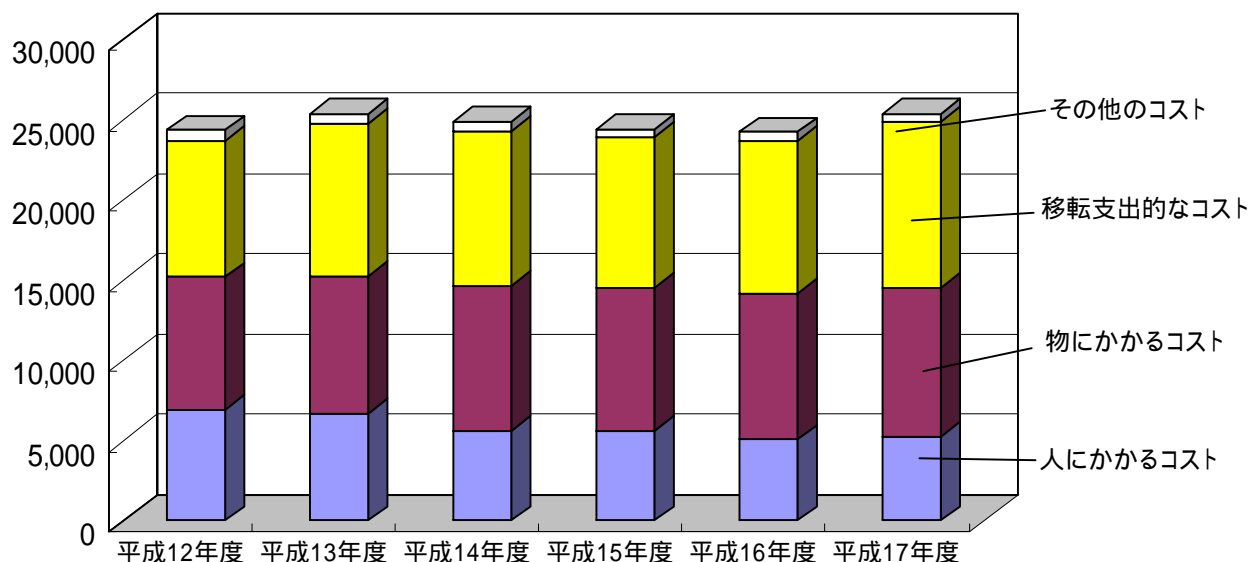
1 . 行政コストの経年比較

普通会計の行政コスト計算書の作成を開始した平成12年度から平成17年度までの行政コストについて比較すると下の表のようになります。

行政コスト全体では、ほぼ横ばいで推移しています。

コストの項目別に増減額と伸び率でみると、「人にかかるコスト」において、職員数の削減等に伴う人件費の減少により、平成12年度に比して、17億円の減(伸び率24.1%の減)となっている一方で、「移転支的的なコスト」において、扶助費等の増加により、18億円の増(伸び率21.5%の増)となっています。また、「物にかかるコスト」において施設等の減価償却費の増加により、10億円の増(伸び率12.7%の増)となっています。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人にかかるコスト	6,936	6,671	5,616	5,604	5,049	5,264
物にかかるコスト	8,233	8,605	9,061	8,919	9,140	9,281
移転支的的なコスト	8,500	9,488	9,646	9,363	9,473	10,326
その他のコスト	673	632	563	514	558	520
合計	24,342	25,396	24,886	24,400	24,220	25,391

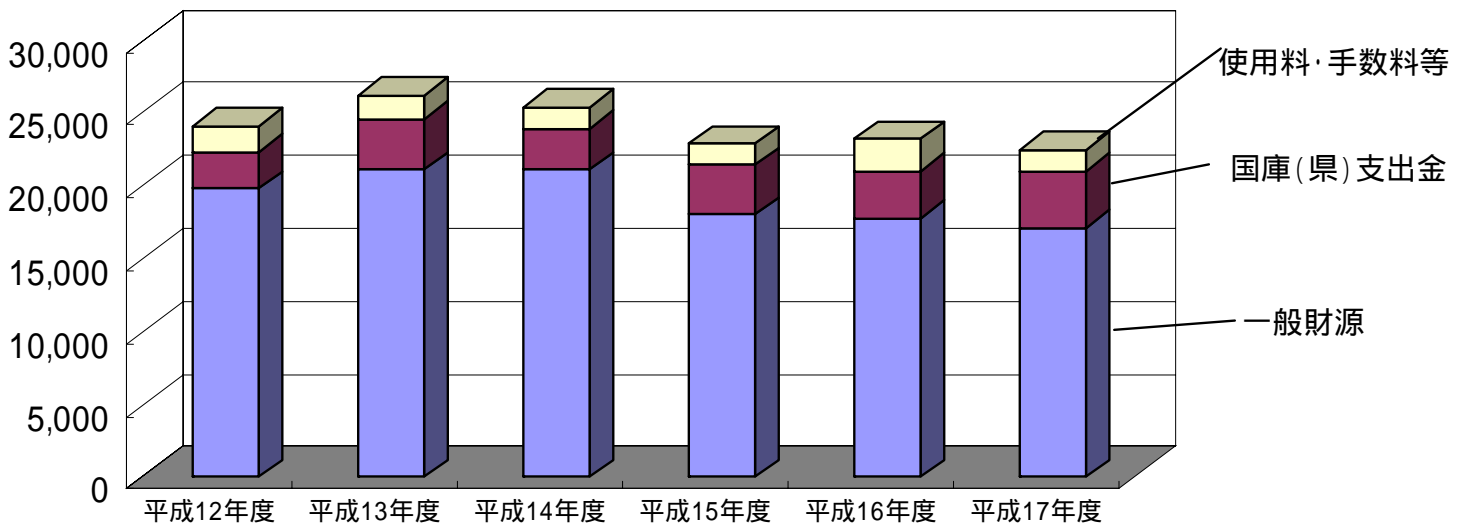
2. 収入の経年比較

行政コストと同様に、行政コストの作成を開始した平成12年度から平成17年度までの収入について比較したのが下の表です。

収入全体では、作成を開始した平成12年度に比して、約16億円の減(伸び率6.7%の減)となっています。

収入の項目別にみると、使用料・手数料等は、3億円の減(伸び率23.2%の増)、国庫(県)支出金で14億円の増(伸び率55.5%の増)となっています。また当市の主要財源である市税の減少により収入の大部分を占める一般財源においては、27億円の大幅な減(伸び率13.6%の減)となっています。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
□ 使用料・手数料等	1,750	1,621	1,471	1,473	2,156	1,457
■ 国庫(県)支出金	2,506	3,470	2,876	3,374	3,256	3,896
■ 一般財源	19,815	21,107	21,041	17,999	17,767	17,116
合 計	24,071	26,198	25,388	22,846	23,179	22,470

3. 住民一人当たりの行政コスト計算書

(行政コスト)		(単位:円)					
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人にかかるコスト	(1)人件費	83,503	80,352	76,861	73,068	70,805	67,935
	(2)退職給与引当金繰入等	18,946	16,499	4,560	8,165	2,398	9,302
	小計	102,449	96,851	81,421	81,233	73,203	77,237
物にかかるコスト	(1)物件費	53,023	56,826	61,295	57,396	60,174	59,466
	(2)維持補修費	9,954	7,499	5,680	6,804	7,147	10,117
	(3)減価償却費	58,414	60,599	64,385	65,086	65,181	66,601
	(4)その他	222	0	0	0	0	0
	小計	121,613	124,924	131,360	129,286	132,502	136,184
移転支出的なコスト	(1)扶助費	22,777	24,836	27,169	30,887	36,640	39,921
	(2)補助費等	42,841	43,059	51,737	42,914	42,544	48,399
	(3)繰出金	49,458	54,560	53,225	50,737	53,342	54,656
	(4)普通建設事業費	10,488	15,300	7,705	11,197	4,804	8,539
	小計	125,564	137,755	139,836	135,735	137,330	151,515
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0	0	0	435	0
	(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0
	(3)公債費	9,473	8,589	8,012	7,285	6,769	6,266
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不能欠損額	468	592	153	170	892	1,357
	小計	9,941	9,181	8,165	7,455	8,096	7,623
行政コスト		359,567	368,711	360,782	353,709	351,131	372,559

(収入項目)		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
使用料・手数料等	25,843	23,527	21,330	21,357	31,258	21,379	
国庫(県)支出金	37,016	50,383	41,689	48,908	47,203	57,170	
一般財源	292,697	306,438	305,049	260,915	257,578	251,149	
収入	355,556	380,348	368,068	331,180	336,039	329,698	

平成17年度の住民一人当たりの行政コストは、

人にかかるコスト	77,237円	
物にかかるコスト	136,184円	
移転支出的なコスト	151,515円	
その他のコスト	7,623円	
合計	372,559円	となります。

平成17年度の住民一人当たりの収入は、

使用料・手数料等	21,379円	
国庫(県)支出金	57,170円	
一般財源等	251,149円	
合計	329,698円	となります。

また、行政コスト計算書の作成を開始した平成12年度と平成17年度を比較すると、人件費は15,568円の減(伸び率18.6%の減)となっている一方で、扶助費と減価償却費において、それぞれ17,144円の増(伸び率75.3%の増)、8,187円の増(伸び率14.0%の増)と、コストの増加が顕著に見られます。

資料編

敦賀市行政コスト計算書の詳細説明

【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

【人にかかるコスト】

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

人件費

事業費支弁以外の給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額です。

退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

【物にかかるコスト】

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

【移転支出的なコスト】

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。

繰出金

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

普通建設事業費（他団体等への補助金等）

隣接団体や民間企業等（他団体等）がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

[その他のコスト]

上記に属さないもの

災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧するための費用等をいいます。

失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

公債費（利子のみ）

地方債及び一時借入金の支払利息をいいます。

債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

[収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（県）支出金、使用料・手数料等です。

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

国庫（県）支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（県）支出金の現年調定額です。

一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。

期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

以上

1. 全体のバランスシートの概要

敦賀市全体のバランスシートは、公共下水道事業や水道事業などの多額の資産を抱える公営事業を有していることから、資産合計が普通会計の約1.7倍になっています。一方、負債合計は普通会計の約2.5倍になっており、資産の増加率に比べて負債の増加率が著しくなっています。このことから、普通会計以外の会計において多額の負債を抱えていることが分かります。このことは、地方債・借入金が普通会計では183億円でしたが、全体のバランスシートでは499億円と約2.9倍に膨れ上がっていることから明らかです。こうしたことから、全体バランスシートの世代間負担比率は75%となり、普通会計の90%に比べて悪化しています。

具体的に各会計を見ていくと、公共下水道事業の地方債が173億円となっており、普通会計に匹敵する地方債があります。

これは現在、市民の皆さんによりよい生活環境の提供を目指し、公共下水道を建設中であるため、料金収入も少なく、建設にあたっての資金調達は地方債に頼ることになり、どうしても負債の割合が高くなるためです。

このほか、行政サービス向上のため、設備投資を積極的に行っている、病院事業（72億円）及び水道事業（64億円）にも、多額の地方債があります。

このように全体のバランスシートを作成すると、地方公共団体全体の財政状態を読み取ることが可能となり、財政運営に大きな影響を及ぼしているのがどの会計であるかが明らかになります。

2. 全体のバランスシート作成にあたっての基本事項

(1) 対象とした会計の範囲

普通会計及び国民健康保険事業、介護保険事業など敦賀市が直接行っている公営事業を対象としており、敦賀市が出資している財政援助団体は対象としていません。

公営事業会計は、地方公営企業決算統計等の区分であり、次の特別会計が含まれます。

公営事業会計	特 別 会 計
港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計、産業団地整備事業特別会計
簡易水道事業	簡易水道特別会計
国民健康保険事業（事業勘定）	国民健康保険特別会計（事業勘定の部）
国民健康保険事業（施設勘定）	国民健康保険特別会計（施設勘定の部）
公共下水道事業	下水道事業特別会計
市場事業	地方卸売市場特別会計
老人保健事業	老人保健特別会計
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
介護保険事業	介護保険特別会計
観光施設事業	敦賀きらめき温泉特別会計
病院事業	市立敦賀病院事業会計
水道事業	水道事業会計

(2) バランスシート作成に関する基本方針

この全体バランスシートのうち、普通会計及び公営事業会計については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成 13 年 3 月)に準拠し、各会計のバランスシートを単純合算し、必要な相殺仕訳をいれて作成しています。

(3) 各会計のバランスシート

作成の考え方は普通会計に準じ、昭和 4 4 年度以降の地方公営企業決算統計等を基礎数値としています。

病院事業、水道事業については、決算書のバランスシートの数値を記載しています。

(4) 債権債務の相殺処理

対象となる会計間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

1 6 年度は、減債基金及び公共施設整備基金からの産業団地整備事業特別会計貸付金を相殺しています。

3. 全体のバランスシート

敦賀市全体のバランスシート (平成17年度末現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 <u>4,057,086</u>	(1) 地方債・借入金 <u>49,851,427</u>
(2) 民生費 <u>6,287,157</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>8,442,936</u>	(3) 退職給与引当金 <u>5,102,593</u>
(4) 労働費 <u>167,436</u>	固定負債合計 <u>54,954,020</u>
(5) 農林水産業費 <u>6,726,127</u>	2.流動負債
(6) 商工費 <u>5,191,441</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>5,288,183</u>
(7) 土木費 <u>40,462,959</u>	(2) 未払金 <u>1,692,816</u>
(8) 消防費 <u>141,929</u>	(3) その他 <u>21,174</u>
(9) 教育費 <u>31,431,222</u>	流動負債合計 <u>7,002,173</u>
(10) 港湾整備 <u>491,310</u>	負債合計 <u>61,956,193</u>
(11) 宅地造成 <u>9,990,251</u>	【正味資産の部】
(12) 水道 <u>16,982,227</u>	1.国庫支出金 <u>27,340,730</u>
(13) 国民健康保険 <u>0</u>	2.県支出金 <u>11,435,288</u>
(14) 下水道 <u>31,002,986</u>	3.一般財源・剰余金等 <u>94,151,517</u>
(15) 市場 <u>1,078,006</u>	正味資産合計 <u>132,927,535</u>
(16) 病院 <u>14,670,890</u>	負債・正味資産合計 <u>194,883,728</u>
(17) その他 <u>759,552</u>	
有形固定資産合計 <u>177,883,515</u>	
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>356,029</u>	
(2) 貸付金 <u>104,447</u>	
(3) 基金 <u>8,113,627</u>	
(4) その他 <u>61</u>	
投資等合計 <u>8,574,164</u>	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 <u>3,934,285</u>	
(2) 未収金 <u>4,209,235</u>	
(3) 貯蔵品 <u>29,977</u>	
(4) その他 <u>800</u>	
流動資産合計 <u>8,174,297</u>	
4.繰延勘定 <u>251,752</u>	
資産合計 <u>194,883,728</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 1,595,000 千円

利子補給等に係るもの 589 千円

[平成16年度及び平成17年度バランスシート]

(単位：千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	貸 方	平成16年度	平成17年度
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1) 総務費	4,048,830	4,057,086	(1) 地方債・借入金	52,267,448	49,851,427
(2) 民生費	6,460,024	6,287,157	(2) 債務負担行為	0	0
(3) 衛生費	8,491,615	8,442,936	(3) 退職給与引当金	5,180,766	5,102,593
(4) 労働費	171,313	167,436	固定負債合計	57,448,214	54,954,020
(5) 農林水産業費	6,919,181	6,726,127	2.流動負債		
(6) 商工費	5,350,997	5,191,441	(1) 翌年度償還予定額	3,365,529	5,288,183
(7) 土木費	41,014,415	40,462,959	(2) 未払金	3,422,096	1,692,816
(8) 消防費	134,937	141,929	(3) その他	20,368	21,174
(9) 教育費	31,162,099	31,431,222	流動負債合計	6,807,993	7,002,173
(10) 港湾整備	497,577	491,310	負債合計	64,256,207	61,956,193
(11) 宅地造成	9,622,732	9,990,251	[正味資産の部]		
(12) 水道	16,740,483	16,982,227	1.国庫支出金	27,223,020	27,340,730
(13) 国民健康保険	501	0	2.県支出金	11,216,132	11,435,288
(14) 下水道	30,051,601	31,002,986	3.一般財源・剰余金等	93,151,727	94,151,517
(15) 市場	1,101,743	1,078,006	正味資産合計	131,590,879	132,927,535
(16) 病院	12,831,614	14,670,890			
(17) その他	764,829	759,552			
有形固定資産合計	175,364,491	177,883,515			
2.投資等					
(1) 投資及び出資金	355,839	356,029			
(2) 貸付金	100,672	104,447			
(3) 基金	8,106,573	8,113,627			
(4) その他	80	61			
投資等合計	8,563,164	8,574,164			
3.流動資産					
(1) 現金・預金	6,624,781	3,934,285			
(2) 未収金	5,053,631	4,209,235			
(3) 貯蔵品	30,464	29,977			
(4) その他	1,200	800			
流動資産合計	11,710,076	8,174,297			
4.繰延勘定	209,355	251,752			
資産合計	195,847,086	194,883,728	負債・正味資産合計	195,847,086	194,883,728

[注記事項]

平成16年度

平成17年度

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

105,000 千円

1,595,000 千円

利子補給等に係るもの

603 千円

589 千円

減価償却累計額

98,453,925 千円

105,104,889 千円

4. 全体のバランスシートに係る分析

1. 連単比較

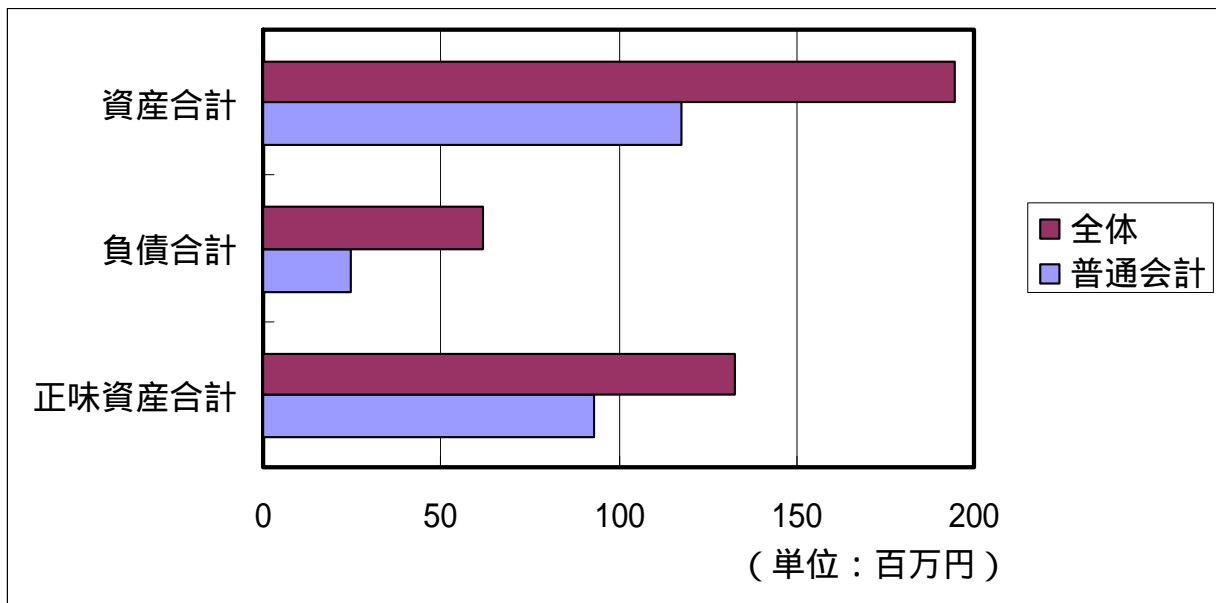
普通会計ベースの数値と全体ベースの数値とを比較する比率が連単倍率です。

敦賀市の連単倍率は、普通会計と比べて約 1.7 倍の規模になります。これはすでに述べたとおり、公共下水道事業や水道事業などの一般に多額の資産及び地方債を抱える公営事業を有していることなどによります。全体化により増加したおもな資産は、公共下水道事業の 269 億円や病院事業の 125 億円などです。一方、増加した負債は、公共下水道事業の地方債 183 億円などです。

資産の連単倍率（1.65）に比べて負債の連単倍率（2.52）が高いことから、負債の割合が高まっていることが分かります。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 (A)	全体 (B)	増減額 (B)-(A)	連単倍率(倍) (B)/(A)
資産合計	117,865,580	194,883,728	77,018,148	1.65
有形固定資産合計額	103,619,143	177,883,515	74,264,372	1.72
負債合計	24,549,770	61,956,193	37,406,423	2.52
正味資産合計	93,315,810	132,927,535	39,611,725	1.42



2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は次の計算式から算出されます。

$$\text{世代間負担比率} = \text{正味資産合計} \div \text{有形固定資産合計}$$

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち正味資産の占める割合を示す指標です。地方債や借入金が少ないほど世代間負担比率は高くなるため、世代間負担比率が高ければ高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

敦賀市の場合、普通会計の世代間負担比率は90%と高い水準にあり、将来世代の負担はほとんどありません。しかし、市全体でみた場合には世代間負担比率は75%まで低下しており、公営事業会計において将来世代が負担する割合が高くなっていることが分かります。

会計別に見ると、普通会計、市場事業では世代間負担比率が9割を超えており、将来世代の負担はほとんどありません。一方、公共下水道事業では32%と低く、将来世代の負担が高くなっています。公共下水道事業は多額の有形固定資産と負債を有しているため、市全体の比率に大きな影響を与えています。

(単位:千円)

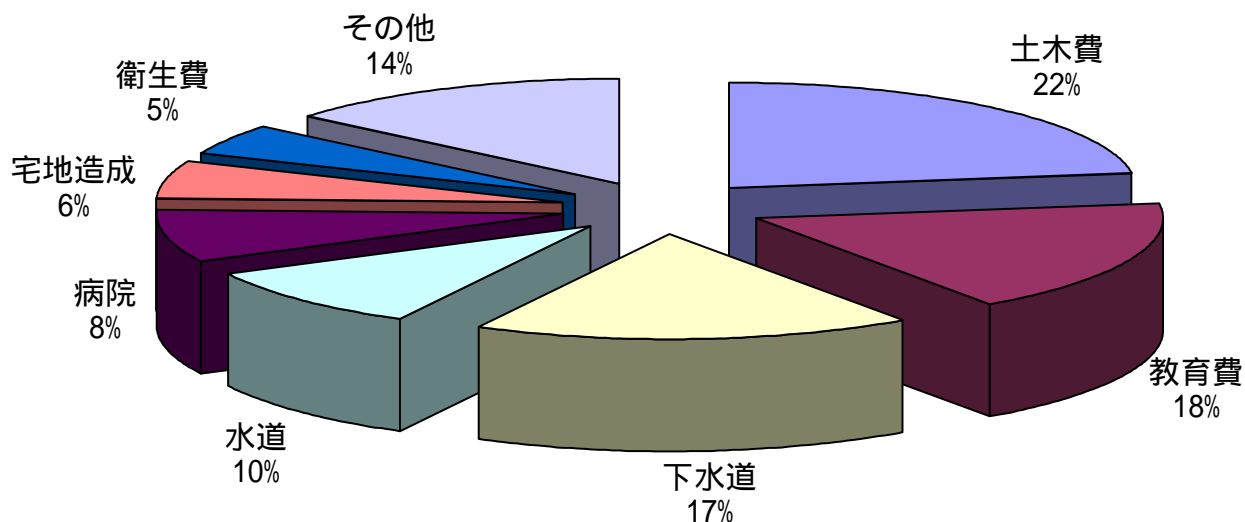
	有形固定資産合計	正味資産合計	世代間負担比率
普通会計	103,619,143	93,315,810	90%
港湾整備事業	491,310	282,253	57%
宅地造成事業	9,990,251	7,943,693	80%
簡易水道事業	4,472,089	3,772,334	84%
国民健康保険事業(事業)	0	1,285,358	-
国民健康保険事業(施設)	0	9,567	-
公共下水道事業	26,890,945	8,558,864	32%
市場事業	1,078,006	1,040,873	97%
老人保健事業	0	12,456	-
漁業集落排水事業	657,114	472,292	72%
農業集落排水事業	3,454,927	2,059,175	60%
介護保険事業	0	21,821	-
観光施設事業	48,702	42,905	88%
病院事業	14,670,890	7,686,352	52%
水道事業	12,510,138	6,467,828	52%
合計	177,883,515	132,927,535	75%

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

敦賀市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見てみると、土木費(普通会計)、教育費(普通会計)に次いで公共下水道が大きな割合を占めています。また、水道も全体の1割を占めており、普通会計以外でも多額の社会資本が形成されていることが読み取れます。

<全体の行政目的別割合>



4. 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産の更新資金の手当率は次の計算式から算出されます。

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金}) \div \{\text{減価償却累計額} \times (1 - \text{補助率})\}$$

なお、補助率は普通会計の分析と同様、25%と想定しています。

有形固定資産の更新資金の手当率について普通会計と全体を比較してみると、普通会計が23%であるのに対し、全体では15%と低い水準になっています。普通会計だけをみた場合でも有形固定資産の更新資金は十分ではありませんが、公営事業会計を含めて考えた場合にはより一層資金不足であるといえます。資金が不足する場合には地方債により充当することが考えられますが、地方債の発行は世代間負担比率を悪化させ、将来の世代に対する負担を増加させることとなります。

	普通会計	全体
有形固定資産の更新資金の手当率	23%	15%

5. 住民一人当たり全体のバランスシート

住民一人当たり全体のバランスシート (平成17年度末現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 <u>58,919</u>	(1) 地方債・借入金 <u>723,964</u>
(2) 民生費 <u>91,305</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>122,612</u>	(3) 退職給与引当金 <u>74,102</u>
(4) 労働費 <u>2,432</u>	固定負債合計 <u>798,066</u>
(5) 農林水産業費 <u>97,680</u>	2.流動負債
(6) 商工費 <u>75,392</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>76,797</u>
(7) 土木費 <u>587,620</u>	(2) 未払金 <u>24,584</u>
(8) 消防費 <u>2,061</u>	(3) その他 <u>307</u>
(9) 教育費 <u>456,458</u>	流動負債合計 <u>101,688</u>
(10) 港湾整備 <u>7,135</u>	負債合計 <u>899,754</u>
(11) 宅地造成 <u>145,083</u>	[正味資産の部]
(12) 水道 <u>246,623</u>	1.国庫支出金 <u>397,054</u>
(13) 国民健康保険 <u>0</u>	2.県支出金 <u>166,068</u>
(14) 下水道 <u>450,239</u>	3.一般財源・剰余金等 <u>1,367,309</u>
(15) 市場 <u>15,655</u>	正味資産合計 <u>1,930,431</u>
(16) 病院 <u>213,057</u>	負債・正味資産合計 <u>2,830,185</u>
(17) その他 <u>11,031</u>	
有形固定資産合計 <u>2,583,302</u>	
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>5,170</u>	
(2) 貸付金 <u>1,517</u>	
(3) 基金 <u>117,830</u>	
(4) その他 <u>1</u>	
投資等合計 <u>124,518</u>	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 <u>57,135</u>	
(2) 未収金 <u>61,128</u>	
(3) 貯蔵品 <u>435</u>	
(4) その他 <u>12</u>	
流動資産合計 <u>118,710</u>	
4.繰延勘定 <u>3,656</u>	
資産合計 <u>2,830,185</u>	

敦賀市人口(平成18年3月31日現在) 68,859人

資料編

平成17年度 敦賀市全体のバランスシート

科目	公 営 事 業 会 計													敦賀市全体 C+A+B	相対比率 (備償額対の相換)	敦賀市全体 (四角後)		
	平成17年度																	
	普通会計 A	港湾整備事業	宅地区域事業	簡易水道事業	国民健康保険事業 (事務補助)	国民健康保険事業 (施設助成)	公共下水道事業	市場事業	老人保健事業	漁業振興中水事業	農業振興中水事業	介護保険事業	観光施設事業				公営企業会計 B	小計 B
1. 有形固定資産	4,057,065													0	4,057,065		4,057,065	
(1) 構築物	6,237,157													0	6,237,157		6,237,157	
(2) 民生用	8,442,636													0	8,442,636		8,442,636	
(3) 分庫	167,456													0	167,456		167,456	
(4) 構築物	5,726,127													0	5,726,127		5,726,127	
(5) 船舶	5,151,441													0	5,151,441		5,151,441	
(6) 土木費	40,462,959													0	40,462,959		40,462,959	
(7) 船舶	141,929													0	141,929		141,929	
(8) 船舶	31,431,222													0	31,431,222		31,431,222	
(9) 教育費	491,310													0	491,310		491,310	
(10) 教育費	9,990,251													0	9,990,251		9,990,251	
(11) 土地造成	4,472,089													0	4,472,089		4,472,089	
(12) 水道														0				
(13) 国民健康保険														0				
(14) 下水道														0				
(15) 市場														0				
(16) 船舶														0				
(17) その他	710,850													0	710,850		710,850	
有形固定資産計	103,619,143													0	103,619,143		103,619,143	
2. 投資債														0				
(1) 投資債	343,899													0	343,899		343,899	
(2) 投資債	504,447													0	504,447		504,447	
(3) 債券	8,436,174													0	8,436,174		8,436,174	
(4) その他	8,655,210													0	8,655,210		8,655,210	
投資債計	17,939,720													0	17,939,720		17,939,720	
3. 流動資産	3,679,843	193,901	1,051	1,634	14,670	6,738	11,070	672	757	4,634	3,889	9,702	36,522	616,406	5,079,006	1,079,006	6,158,012	
(1) 現金・預金	1,411,364			297	1,096,079		113,986			141				28,267	1,710,000	14,670,890	14,670,890	
(2) 未収金																48,702	48,702	
(3) 貯蔵品																759,552	759,552	
(4) その他	5,391,227	193,901	1,051	1,331	11,063,749	6,738	12,556	672	757	4,775	39,861	9,702	1,766,771	802,042	3,889,070	9,274,297	13,163,367	
流動資産計	117,865,580	510,611	9,891,932	4,475,793	1,325,289	6,738	27,016,501	1,079,678	757	657,208	3,459,702	56,404	16,899,413	13,312,211	186,596,728	-1,705,000	184,891,728	
負債計	117,865,580	510,611	9,891,932	4,475,793	1,325,289	6,738	27,016,501	1,079,678	757	657,208	3,459,702	56,404	16,899,413	13,312,211	186,596,728	-1,705,000	184,891,728	
1. 固定負債	18,308,328	216,497		686,677			17,277,439		168,317	1,359,685			7,150,459	6,391,845	33,246,099	51,556,427	46,851,427	
(1) 地方債・借入金																		
(2) 借入金																		
(3) 退職給付引当金	4,643,453	0	42,699	14,833	39,931	16,305	134,049	37,805	13,213	15,836	8,539	148,720	15,499	1,701	459,140	5,102,893	5,102,893	
(4) その他	22,851,781	215,497	42,699	701,810	39,931	16,305	174,116	37,805	13,213	182,153	1,364,004	118,720	15,499	9,393,546	33,707,239	56,659,020	54,954,020	
固定負債計	18,308,328	216,497	42,699	701,810	39,931	16,305	174,116	37,805	13,213	182,153	1,364,004	118,720	15,499	9,393,546	33,707,239	56,659,020	54,954,020	
2. 流動負債	1,537,983	12,861	2,005,000	1,849			1,046,149		2,763	36,123				282,651	3,699,104	5,288,183	5,288,183	
(1) 短期借入金																		
(2) 未払金																		
(3) その他	1,537,983	12,861	2,005,000	1,849			1,046,149		2,763	36,123				282,651	3,699,104	5,288,183	5,288,183	
流動負債計	1,537,983	12,861	2,005,000	1,849			1,046,149		2,763	36,123				282,651	3,699,104	5,288,183	5,288,183	
負債合計	24,549,770	228,358	2,047,699	703,459	39,931	16,305	184,567,637	37,805	13,213	184,916	1,400,527	118,720	15,499	9,003,091	38,111,423	63,881,193	-1,705,000	61,986,193
1. 国庫支出金	14,924,109			787,682			7,933,193	492,078		252,234	1,329,445			507,282	1,937,477	27,340,730	27,340,730	
2. 県支出金	6,044,339	847,936	4,200,360	3,920			163,041	110,068		154,528	467,251			70,156	52,628	11,435,288	11,435,288	
3. 一般財源・助成金等	72,542,262	197,457	3,653,333	2,860,772	1,285,338	-9,567	472,630	438,777	-12,456	85,529	264,479	21,821	42,905	7,109,914	5,275,233	21,809,155	94,151,517	
正味資産合計	93,245,810	289,253	7,845,683	3,772,534	1,285,338	-9,567	8,556,864	1,040,873	-12,456	472,232	2,051,175	21,821	42,905	7,666,352	6,467,628	132,827,535	132,827,535	
負債・正味資産合計	117,865,580	510,611	9,891,932	4,475,793	1,325,289	6,738	27,016,501	1,079,678	757	657,208	3,459,702	56,404	16,899,413	13,312,211	186,596,728	-1,705,000	184,891,728	

* 繰越金引当に關する情報
 特性の購入等に生じたもの 1,595,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,595,000 568 1,595,000 568
 親子増減等に生じたもの 0